

政務活動費活動報告（研修）

(1) 研修名：地域と共にある生活困窮者自立支援を目指して

(2) 参加者：田中 滋康（市民の会）・・・研修会には191名が参加

(3) 日時・場所：平成26年4月18日（金）13時30分～17時20分

大阪市立大学学術情報総合センター10階（大阪市住吉区3-3-138）

JR彦根駅～大阪環状線天王寺経由～阪和線杉本町駅下車

【1. 研修目的】

生活困窮者自立支援法の2015年施行に向け、今年度生活困窮者自立促進モデル事業が全国68地域で実施されている。こうした中、生活困窮者支援の対象者増やそのニーズに合わせ、就労支援・就労創出をどのように見出していくか、自治体に課せられた課題や方向性、及び地域づくりへの取り組みを学ぶために参加した。

【2. 結果報告】

(1) 内容

主催者開会挨拶 古村伸宏（一般社団法人協同総合研究所代表）

特別報告：

「ホームレス状態を生み出さない日本にするために取り組んだ就労支援事業や生活支援事業について」 川口加奈（特定非営利活動法人 Homedoor 理事長）

リレートーク：<テーマ> ① 当事者のニーズがどこにあるのか

② 対象者をどう考えるのか

③ 地域が必要とする制度や支援の在り方について

西川清己（ワーカーズコープ・センター事業団 小牧事業所）、

墨土隆男（同 鳥取事業所）、濱崎忠史（同 NextGreen 但馬）

田中昌之・岩崎正宏（同 京都第一事業所）

パネル・ディスカッション：

<テーマ> ① 生活困窮者自立促進モデル事業の実施自治体の実践を巡って

② ネットワークが支える就労支援・中間的就労の場づくりの点

③ 地域協働による社会的事業体の創出に向けて

<パネリスト> 京丹後市 藤村貴俊、白杵市 西岡 隆、豊中市 西岡正次、

大阪市 丸尾亮好・田岡秀朋

<コメンテーター> 大阪市立大学教授 福原宏幸、同・准教授 五石敬路

(2) 考察

生活困窮者自立支援の課題に加え、障がい者・高齢者支援の課題など、自治体が取り組む間口は今後、益々大きなものとなる。相談は必須事業であるが、就労支援事業をどうするのか、福祉的な援助事業を含めたトータルな取り組みが求められる。国が考えているような、狭義の「生活困窮者」だけを対象とするのではなく、地域社会や地域経済の在り方を展望した体系的政策を確立するチャンスと、自治体は考えて取り組まねばならないと思った。